

一般会計性質別内訳

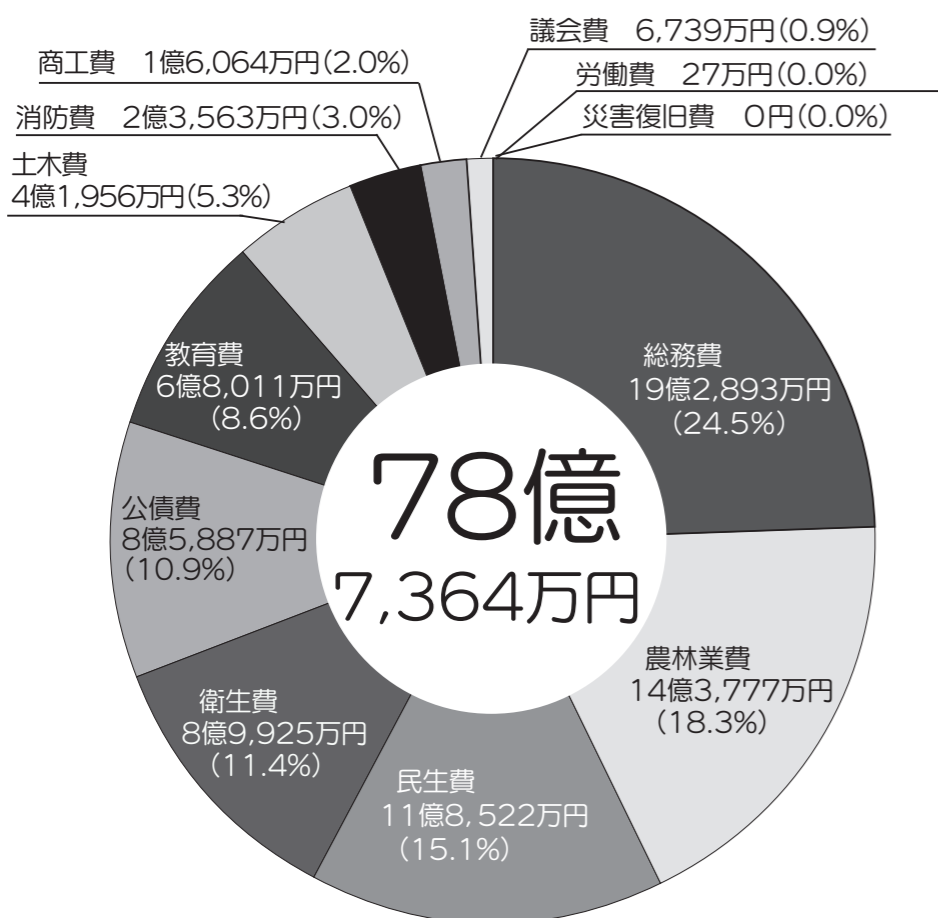
	5年度決算額	4年度決算額	増減率
人件費	9億103万円	9億3,248万円	△3.4%
物件費	9億7,712万円	9億6,034万円	1.7%
維持補修費	1億7,550万円	1億7,286万円	1.5%
扶助費	4億5,848万円	4億2,476万円	7.9%
補助費	13億1,241万円	11億4,509万円	14.6%
公債費	8億5,887万円	7億5,067万円	14.4%
積立金	10億2,129万円	9億234万円	13.2%
投資出資金	0円	0円	0%
貸付金	0円	0円	0%
繰出金	2億8,427万円	4億4,649万円	△36.3%
投資的経費	18億8,467万円	27億664万円	△30.4%
合計	78億7,364万円	84億4,167万円	△6.7%

令和5年度の 決算を報告します

皆さんが納める税金や国・道からの交付金などは、私たちの生活をより良くするためにいろいろな形で使われています。これらが、行政サービスとしてどのように使われたのか、一般会計を中心に令和5年度決算の状況についてお知らせします。

一般会計

歳出



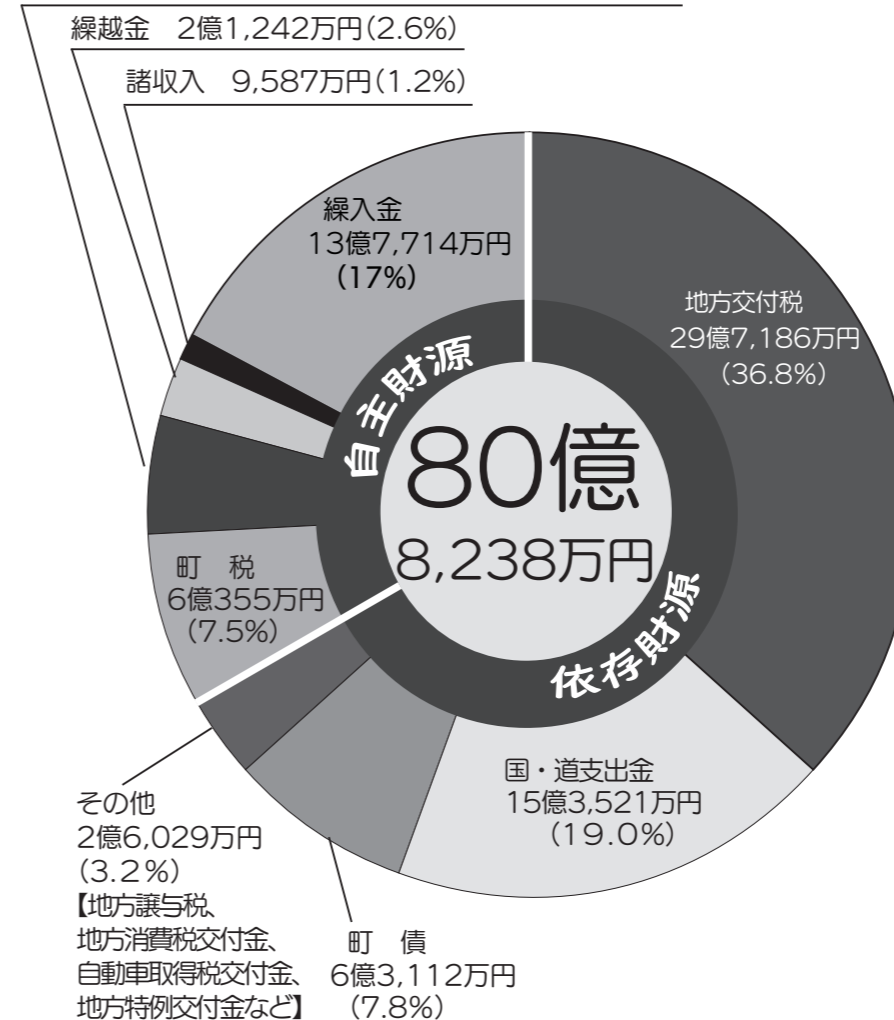
総務費が全体の約2・5割

歳出の決算額は、78億7,364万円で、対前年比6・7%の減となりました。これは、総務費のまちなか再生事業や森の健康館管理業務等による28・2%の減、消防費の消防総務費等による14・7%の減、教育費の小学校費等による26・4%の減などが主な要因となっています。

一般会計

歳入

分担金その他 3億9,492万円(4.9%)
【分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金】



令和4年度と比べて6・6%の減

歳入の決算額は、80億8,238万円で、対前年比6・6%の減となりました。これは総務費国庫補助金の地方創生新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や地方創生拠点整備交付金等による国庫支出金及び町債の減が主な要因となっています。歳入の内訳を見ると、地方交付税が最も大きな財源になっており、令和5年度では29億7,186万円で歳入全体の36・8%を占めています。これに国・道支出金、地方譲与税等の交付金などを合わせた依存財源は66・8%になります。

特別会計

歳入・歳出

会計	歳入	歳出
国民健康保険事業	6億762万円	6億706万円
後期高齢者医療事業	1億352万円	1億337万円
介護保険事業	6億5,182万円	6億5,164万円

企業会計

収益的・資本的収支

事業	収益的収支	
	収入	支出
簡易水道事業	1億9,057万円	2億188万円
	3億1,579万円	3億5,364万円
下水道事業	4億6,394万円	4億5,245万円
	2億6,611万円	3億6,710万円

令和5年度の主な事業(抜粋)

総務費	
庁舎等建設事業	1億2,980万円
まちなか再生事業	2億9,720万円
農林業費	
産地生産基盤/パワーアップ事業	5億7,733万円
道営土地改良事業	9,739万円

土木費	
道路橋梁維持整備事業	9,627万円
橋梁長寿命化修繕事業	3,342万円
教育費	
中学校施設整備事業	3,135万円
図書館施設整備事業	2,972万円